

1 議長挨拶

2 経過報告

12月 9日	第78回連携会議	
12月15日	実践交流（保護者向け事務だより他）	HPアップ
1月24日	日刊連携会議116号	HPアップ
	就学援助の手引き	HPアップ
2月 7日	冬季研：議案・資料・記録	HPアップ
2月10日	石教振第三次研究協議会	

3 協議題1 就学援助：学用品費の引き去りについて ～別紙1

協議題2 公費私費負担調査について ～別紙2

協議題3 事務局反省について ～別紙3

協議題4 各グループ反省について ～別紙4

4 実践交流

5 連絡事項

来週、3月16日（木）が今年度最後の連携会議となります。例年は、2月の連携会議で各グループの反省を行っていましたが、今年度は3月に行いたいと思います。3月の連携会議は終了後、送別会も計画していますので精力的に連携会議を進めたいと思いますのでご協力お願いします。

＜別紙1＞ 就学援助：学用品費の引き去りについて

昨年の連携会議において提案し承認していただきました「今年度の提言について」提案させていただきました。12月の連携会議でお願いしました、就学援助・学用品費の引き去りに関する調査について引きさり実施校の現状を把握し対象経費の項目や課題を検証し対象経費の枠の拡大や課題を提言に盛り込みたいと思います。各校の状況は本日配布いたしました調査用紙の通りです。

調査結果を踏まえて下記の提言を提案いたします。

提言19 就学援助費の引き去りについて

提言内容

1. 学用品費の引き去りについて、徴収業務軽減のため対象経費の拡大を検討すること。
2. 各学校は、保護者負担軽減の観点に立ち学用品費の精選に努めていくこと。

昨年度、石狩市の連携会議では就学援助費について提言を行いました。詳細につきましては市の就学援助事務電算システムが2015年度から更新される事となりこれにともない、それまで石狩市協議会・連携会議でとりこんできた就学援助費の支給に関する課題に関して検討いたしました。

また、就学援助の手引きにつきましても改定が必要となり合わせて改定の作業を行いました。今年度より石狩市公立小中学校事務職員連携会議のホームページ上に掲載し随時改訂していく事としています。

就学援助事務電算システムの更新に係わって市教委との打合せを重ねた所、就学援助費の保護者への支給方法が変更可能になるため、学校徴収金の未納を改善する手立てとして、6月に市教委から保護者へ一括で支給されていた学用品費について未納の場合の差し引きを含めて検討する事となりました。

検討を重ね2016年度より学用品費の引き去りが可能となりましたが、引き去りが不可能な項目も存在し、まだまだ課題の残る運用開始となってしまいました。しかし、石狩市内の中で小中合わせて5校が学用品費の引き去りを行いました。引き去りを行った学校の課題を共有し検討いたしました。全校において引き去り経費以外の徴収業務が発生し、結果として就学援助以外の児童生徒の徴収金額、引き去りを行った児童生徒の徴収金額と別途ヒューマンエラーが起きやすい状況となり課題が見つかりました。

よって引き去り対象となっていない経費については、再度詳細を検討し、準要保護家庭の徴収業務について全額引き去りによる徴収が可能となるように検討すること。今後も市教育委員会と連絡を密にしなが準要保護家庭が不利にならないよう、また徴収業務が簡素化できるように運用して行かなければなりません。

我々事務職員もこれまで以上に保護者負担軽減に努め徴収項目・金額を随時見直していかなければなりません。

＜別紙２＞ 公費私費負担調査について

昨年の連携会議において提案し承認していただきました「今年度の提言について」提案させていただきました。12月の連携会議でお願いしました、公費・私費負担区分調査について各校の公費および私費で支出している現状

を把握し課題を検証し公費で支出出来る品目や課題を提言に盛り込みたいと思います。各校の状況は本日配布いたしました調査用紙の通りです。

調査結果を踏まえて下記の提言を提案いたします。

提言２０ 公費・私費負担区分について

提言内容

1. 公費で支出出来る基準について検討し出来る限り公費で支出出来るように検討すること。
2. 各学校は、保護者負担軽減の観点に立ち公費化出来る品目は出来る限り公費化に努めていくこと。

石狩市では今年度、北海道大学教育学部の篠原岳司准教授と学校経営論研究室の武田麻衣さんから「義務教育における公費・私費負担区分に関する研究」について交流をしたいとの申し出があり、共同で研究を行ってきました。

石狩市の連携会議事務局としましても改めて公費・私費の負担区分について考察することとしました。連携会議において全校調査を行い課題を洗い出すこととしました。

調査を行った結果、石狩市の教育委員会が示す道立高校の基準において公費・私費負担を定めると全校で基準とは合わない支出を行っていることが判明しました。

道立高校の基準を単純に義務校に当てはめると、なかなか難しい品目等があることが分かりました。単純に道立高校の基準を当てはめるのではなく石狩市の義務校に合う基準が必要でないかと思われれます。

義務教育にかかる公費負担については、義務教育無償が原則であるが、しかしまだまだ私費負担が過重である現状があるのではないかと思います。また、社会通念的な受益者負担という考え方とどう線引きしていかなければならないのか考えていかなければならないのではないかと思います。

今後は、教育委員会と連携を密にしながら公費と私費の負担区分を考察していかなければならないのではないかと思います。また、保護者の負担を軽減する観点からも出来るだけ公費で支出する事が可能になるように教育委員会には要望して行かなければならないと考えます。

また、事務職員も安易に保護者に私費負担をさせないように教員に呼びかけて行かなければならないと考えます。

<別紙3> 事務局反省について

2016年の学校間連携活動反省意見集約用紙

1. 事務局による調査の負担具合はどうか。
かなり負担であった。 やや負担、あるいは内容によっては負担だった。
それほど負担ではなかった。

2. 具体的に、どのような調査が負担でしたか。(できれば理由も)

3. 2016年のとりくみで、成果を感じられた事項は何でしたか。(できれば理由も)

4. 2016年のとりくみで、あまり成果を感じられなかった事項は何ですか。(できれば理由も)

5. 来年度、更に力を入れるべき事項や新しくとりくむべき事項はありますか。(できれば理由も)

6. 来年度、廃止または縮小すべきとりくみはありますか。(できれば理由も)

7. その他、一年間の活動で気づいた点などありましたら、自由に記入してください。

【学校名

】2月28日事務局まで。(樽川中へメールで提出。)

<別紙4> 各グループ反省について

先週の石教振第三次研究協議会の際に話し合っていたいただいた反省項目を各グループ長より全員に降ろしていただきました。本日は、各グループごとに全員から上がってきたきた反省を元に各グループごとに反省をまとめていただきたいと思います。まとめたものは次回の連携会議において発表していただきます。また、反省と一緒に新年度に向けての取り組みについてもグループ討議していただけるとスムーズに次年度へ引き継げるのではないかと考えますのでよろしくをお願いします。